

パブリックコメントの回答について

恵那市都市計画マスタープラン（案）へのパブリックコメント募集については、令和4年1月4日から2月3日まで募集し、1名から意見が提出されました。いただいた意見と市の考え方は以下のとおりです。

いただいた意見の要旨		市の考え方
計画（案）のページ番号	内容	
P.5	○下線部追記 恵那市の行政区域のうち、 <u>岐阜県が定める恵那都市計画区域内</u> を主な対象にしますが、都市づくり…	P.4「 ② 位置づけ」で、都市計画区域は県が指定する旨を説明しています。
	都市計画区域の見直しや <u>準都市計画区域</u> に指定について ⇒意味不明です	「準都市計画区域」とは、都市計画区域外において、市街化が進行すると見込まれる場合に、土地利用を規制するために設ける区域です。
	○下線部修正 必要に応じて県（ <u>に⇒と</u> ）協議をしていきます。	恵那市は必要に応じて県に協議をしていきます。 市は県に対して協議を申し出る立場のため、記載の表現としています。
P.9	○下線部修正 将来像実現に向けた、 <u>（全市的⇒市全体的）</u> な土地利用の方向性を示します。	本箇所では、参考として「第2次恵那市総合計画（基本構想・基本計画）」を、計画に記載の文言を用いて整理しています。
P.10	参考値として、（令和2年（2020））も併記してください。 ⇒P.11の図参—4の差し替えも有りかと？	本箇所は、国勢調査を基にした数値を記載しています。 現時点（令和4年2月）では、令和2年国勢調査結果の一部が公表されていません。そのため、関連する全ての令和2年国勢調査結果公表以降に反映する予定です。
P.14	○下線部修正・確認 リニア岐阜県駅との交通アクセスは、在来線の <u>（JR中央本線）</u> に加え、道路が重要な役割を果たします。	「中央本線」を「 JR 中央本線」に修正します。

	<p>広域的な交通基盤において、東西方向に加え南北方向の交通基盤を整え、この地域に人や物が集まる交通の結節点（<u>意味不明です</u>）となるよう整備することにより、周辺地域との連携を強化し、観光、産業、商業の振興を図ります。</p>	<p>「交通の結節点」とは、複数の交通手段をつなぐ場所のことを示します。</p>
P.14	<p>○下線部追記 特に産業の集積している愛知県（豊田市）と静岡県（浜松市）との結びつきを強化するために、南北の幹線ルートの強化及び多重化を図ります。また、東西においては、国道 19 号瑞浪恵那道路の整備により、物流の大動脈を強化し、産業振興・観光振興に波及させていきます。</p>	<p>本箇所では、参考として「恵那市リニアまちづくり基盤整備計画」を、計画に記載の文言を用いて整理しています。</p>
	<p>広域幹線の整備に伴って発生するストック効果（<u>意味不明です</u>）を活用し、</p>	<p>ここでいう「ストック効果」とは、整備された広域幹線が機能することによって、整備直後から継続的に中長期にわたり得られる効果を示します。</p>
P.16	<p>参考値として、令和 2 年（2020）の人口数を併記ください</p>	<p>本箇所は、国勢調査を基にした数値を記載しています。 現時点（令和 4 年 2 月）では、令和 2 年国勢調査結果の一部が公表されていません。そのため、関連する全ての令和 2 年国勢調査結果公表以降に反映する予定です。</p>
P.19	<p>参考値として、令和 2 年（2020）の人口数を併記ください</p>	<p>本箇所は、国勢調査を基にした数値を記載しています。 現時点（令和 4 年 2 月）では、令和 2 年国勢調査結果の一部が公表されていません。そのため、関連する全ての令和 2 年国勢調査結果公表以降に反映する予定です。</p>
P.40	<p>○下線部追記 公共用水域の汚染や、自動車（等）に起因する環境問題が見られるとともに、近年では、ごみや廃棄物の不法投棄や地球温暖化などの問題にも（強く）取り組む必要があります。</p>	<p>本箇所では、都市づくりの現状、問題への取組の必要性を示しています。</p>

P.41	<p>○本市では、海溝型地震として南海トラフ巨大地震による被害が想定され、想定震度はほぼ全域でおおよそ (A) <u>震度6弱</u>となっています…</p> <p>○活断層としては阿寺断層、赤河断層、屏風山断層、恵那山断層があり、(B) <u>震度5強～6強</u>が予測されています…</p> <p>⇒我々は (A) それとも (B) どちらを選択すればよろしいでしょうか？</p>	<p>(A) は岐阜県「岐阜県南海トラフの巨大地震等被害想定調査」(平成25年2月)の値で、(B) は岐阜県「内陸直下地震に係る震度分布解析・被害想定調査」(平成31年2月)の値です。</p> <p>それぞれ異なる地震についての想定地が示されています。</p>
P.46	<p><u>結節点</u> (意味不明です)</p>	<p>「交通の結節点」とは、複数の交通手段をつなぐ場所のことを示します。</p>
P.49	<p>○下線部修正</p> <p>この図では、拠点の関連性や、名古屋市や長野県への東西方面、<u>愛知県(豊田市)</u>、<u>静岡県(浜松市)</u>や<u>飛騨(地域)</u>への南北方面、</p>	<p>本箇所では、恵那市の将来都市構造について、東西・南北方面へのアクセスなどをいくつか例を挙げて示しています。</p>
P.54	<p><u>ポケットパーク</u>⇒この文は認知された言葉ですか？</p>	<p>「ポケットパーク」とは、明確な定義はありませんが、道路や歩道に隣接した小さな緑地などを総称して、一般的に呼称されています。</p>
P.55	<p>住み・働き・<u>回遊</u> (この文言：意味不明です)</p>	<p>ここでいう「回遊」とは、所々を遊覧して回ることを示します。</p>
P.80	<p>恵那市のごみ燃料化施設を<u>適切に管理</u>します。</p> <p>⇒具体的にはどのような管理ですか？</p>	<p>「恵那市都市計画マスタープラン」は恵那市の都市計画をはじめとした土地づくりに関する基本的な方向性を示すものです (P.3)。本計画と整合性が図られた計画等に基づき、適切に管理が行われます。</p>
P.80	<p>恵那市新火葬場 (えな斎苑) を<u>適切に管理</u>します。</p> <p>⇒具体的にはどのような管理ですか？</p>	<p>「恵那市都市計画マスタープラン」は恵那市の都市計画をはじめとした土地づくりに関する基本的な方向性を示すものです (P.3)。本計画と整合性が図られた計画等に基づき、適切に管理が行われます。</p>

P.83	<p>沿道利用施設の<u>立地の許容</u>を検討します。 ⇒具体的にはどのような許容ですか？</p>	<p>本箇所では、西部地域の地域づくり・土地利用の方針について、用途地域の観点から示しています。 基盤整備にあわせた商業系及び住居系の市街地の他に、国道 19 号沿道に施設が整備されることを踏まえた用途地域の指定などを検討していくことを示しています。</p>
P.84	<p>農林業の活性化を図りつつ休耕田の活用を検討し、農地や森林の保全に努めます。 ⇒具体的には、<u>バイオマス、太陽光発電のパネル設置</u>を指すのでしょうか。</p>	<p>本箇所では、西部地域（自然と暮らしの共生ゾーン内の森林と農地を含むエリア）土地利用方針を示しています。 活用方針の具体例を示すものではありません。</p>
P.93	<p><u>森林や農業を活かした交流</u>を行うとともに、<u>自然環境との調和を図りながら地域づくり</u>を行います。 ⇒どのような対策で行うのでしょうか</p>	<p>本箇所では南部地域の地域づくりの目標を示しています。 対策を示すものではありません。</p>
P.94	<p>地元材や間伐材の利用促進を図るとともに、森林の持つ多面的機能を活用した交流の場としても整備します。 ⇒どのような対策で整備を行うのでしょうか？</p>	<p>本箇所では南部地域の自然と暮らしの共生ゾーンにおける土地利用の方針を示しています。 対策を示すものではありません。 なお、「恵那市都市計画マスタープラン」は恵那市の都市計画をはじめとした土地づくりに関する基本的な方向性を示すものです（P.3）。本計画と整合性が図られた計画等に基づき、整備が行われます。</p>

また、他の計画について1名から意見が提出されました。
いただいた意見は以下のとおりです。

恵那市リニアまちづくり基盤整備計画

リニアまちづくり構想の実現のための基盤整備（追加）

1. 計画の位置づけ

恵那市は、その面積の77%を山林が占め、多くの断層・構造線が走っています。いっぽう、本計画は、第2次恵那市総合計画などに即して策定された恵那、市都市計画マスタープランで示している将来都市像を踏まえながら、リニアまちづくり構想に掲げる基盤政策の具体的な計画について定めるものです。リニアの建設を契機として、リニアの効果を最大限発揮するとともに、交通混雑個所などの課題の解消を目指した基盤整備等が進んでいます。

このような状況下、近年、頻発化・激甚化する災害被害を防止・軽減するため、気候変動の影響等を踏まえながら、事前土砂災害対策等のハード整備や、その体制の強化、土砂災害情報の提供等のソフト施策、併せて、緊急時（東名自動車道閉鎖・不通時）並びに（中央自動車道の閉鎖・不通時）において東西の交通網の中間緊急医療物資基地、さらには南北の交通網の充実促進化と中間緊急医療物資基地を併せて設置するものです。

2. 防災・減災プロジェクト

わが国では、国民の命と暮らしを守るために、これまでの教訓や検証を踏まえ、国土交通省の総力を挙げて、抜本的かつ総合的な防災・減災対策の確立が必要であるとの考えから、2020年1月より、「総戦力で挑む防災・減災プロジェクト～いのちと暮らしをまもる防災減災～」が立ち上がり強力かつ総合的に推進されています。

このプロジェクトの基本的な考え方は、「国民目線」及び「手段・主体・時間軸の3つの総力」の2点であります。しかし、これまでと次元の異なる自然災害が頻発している現状に鑑み、これらの取組みと連携しつつ、切迫する災害に対して国民と危機意識を共有し、防災対策を国民の視点に立ってわかりやすく発信することが必要とされています。また、分野ごとの縦割りではなく、分野別の取組みに横串を刺し、関係省庁や自治体・企業・住民等のあらゆる主体が一体となって取り組むほか、ハード・ソフトの両面からの対策を組み合わせ、平時からの対策を徹底し、非常時、復旧・復興時の取組みを円滑化していくこととされています。

3. 災害に強い安全な国土づくり・危機管理に備えた体制の充実強化

我が国の大都市の多くは洪水時の河川水位より低い低平地に位置しており、洪水氾濫に対する潜在的な危険性が極めて懸念されます。これまで、洪水を安全に流下させるための河道の拡幅、築堤、放水路の整備や、洪水を一時的に貯留するダム、遊水地等の治水対策が進

められたことにより、治水安全度は着実に向上してきています。

4. 大規模水害・災害の危険地帯

そして、東京、名古屋、大阪を中心としたわが国 3 大経済圏はいずれも大規模水害・災害の危険地帯とされ、中央防災会議「防災対策実行会議」のもとに「洪水・高潮氾濫からの大規模・広域避難検討ワーキンググループ」が公表されています。

⇒発生が懸念される 被災害地区（東京湾、もしくは伊勢湾）にあてた 緊急医療物資基地の設置（別添地図参照）

・ 救援物資の中継・分配機能

被災地域外から被災地域内（東京湾、もしくは伊勢湾）への救援医療物資の中継輸送、を緊急的に行う。

⇒透析患者用 輸液

・ 地震発生時の応急対策上の課題抽出

中央防災会議「具体的な活動内容に係る計画」に基づき、応急対策活動を実施した場合の状況と懸念事項を机上整理する。

検討は「医療活動に係る計画（広域医療搬送）」「物資調達に係る計画」及び「緊急輸送に係る計画」を対象に、被害や応急対策活動の対応の地域別・時系列進展の概略を把握したうえで、課題の抽出を行なう。

【必要な役割:応急対策の総合調整】

○ 救助・救急・医療活動

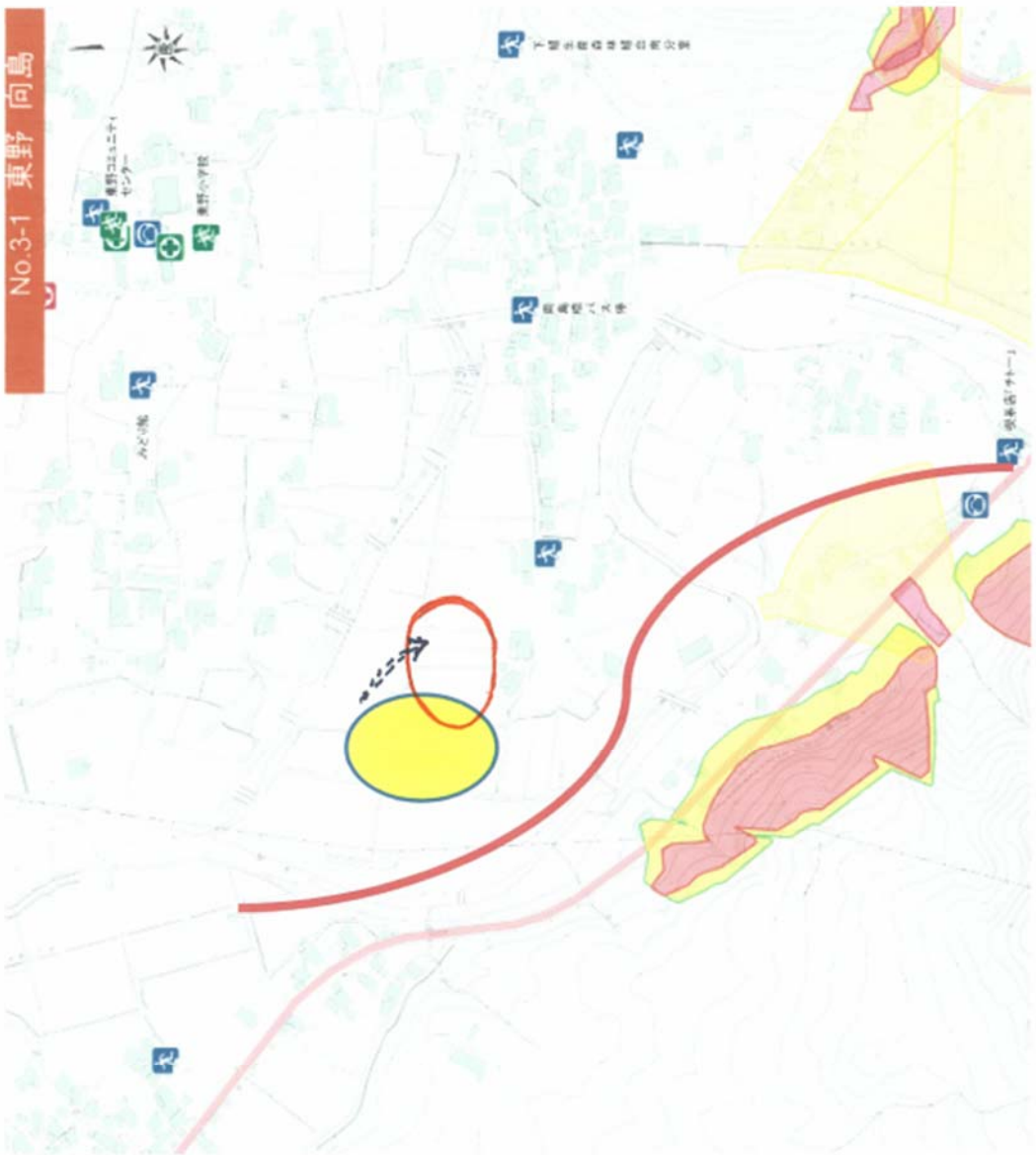
救助・救急活動、被災地内医療活動、広域後方医療活動、

⇒透析患者用 輸液

○ 保健衛生等活動

緊急時(東名自動車道閉鎖・不通時)並びに(中央自動車道の閉鎖・不通時)において東西の交通網の中間緊急医療物資基地、さらには南北の交通網の充実促進化と中間緊急医療物資基地を併せて進めます。

No.3-1 東野 向島



No.3-1. 東野 向島

緊急医療物質基地

